

2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月31日



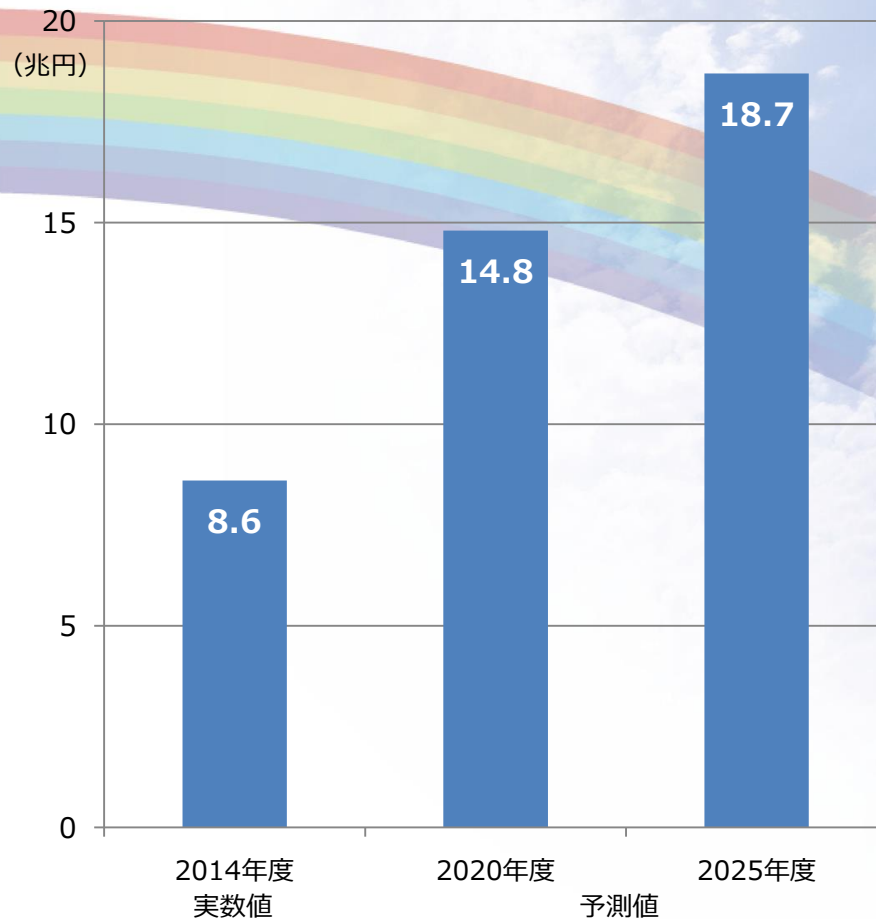
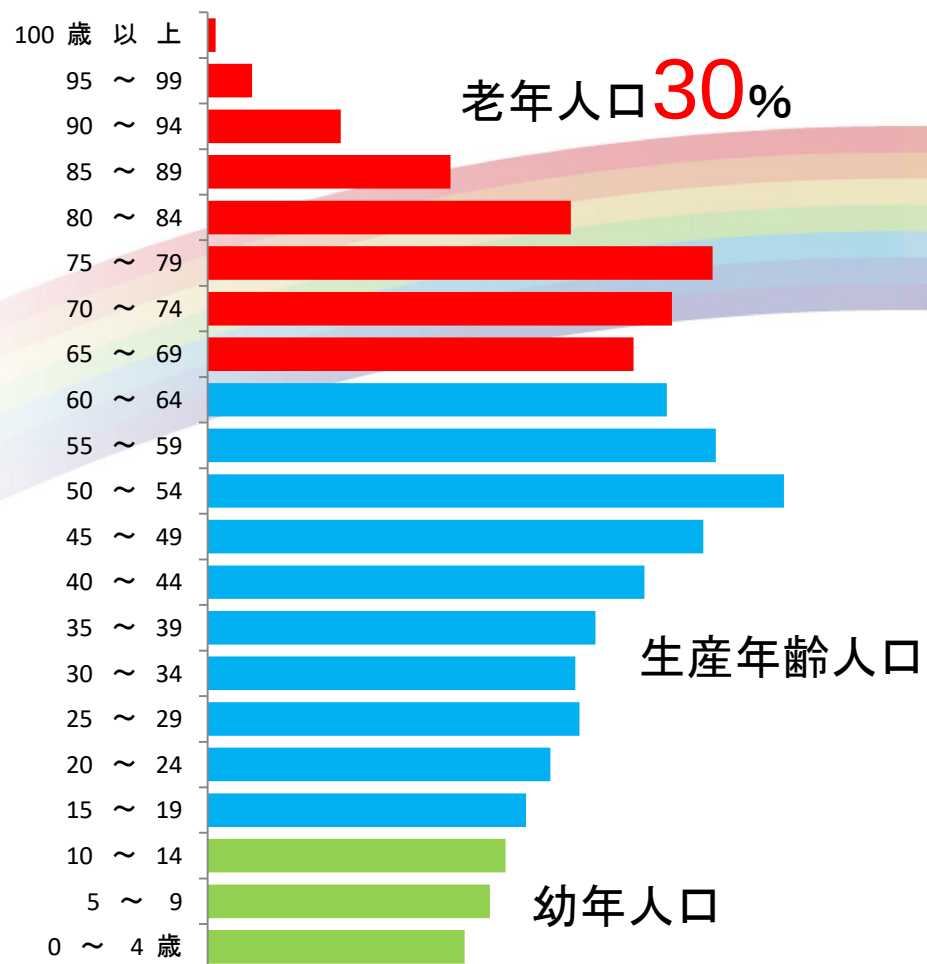
ウチヤマホールディングス
UCHIYAMA HOLDINGS

東証1部 証券コード 6059



■ 将来推計人口(2025年)

■ 国内介護市場規模予測



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

【ハイライト】 当期の業績と今後の戦略

I. 2019年3月期の実績 **P 4～**

II. 2020年3月期の予想 **P13～**

III. 中期経営計画 **P18～**

【参考資料】 **P34～**

●●●▶【ハイライト】 当期の業績と今後の戦略

当期の業績

介護事業の伸長により、着実な増収基調を堅持

- ⇒ 介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画・実践し、積極的にサービスの付加価値向上に努める一方で、コスト削減の推進により経営の効率化を行い、業績の安定化を図る

今後の戦略

【中期経営計画】 目標達成に向けての基盤整備と拡大

【長期ビジョン】 ・連結売上高1,000億円・連結営業利益100億円を目指す

● 成長戦略: 高成長分野への積極集中投資

- ① 介護事業を中心にM&A等の情報収集に努め、積極的に取り組む
- ② 既存事業に親和性のある新規事業の開発に努める
- ③ 3つの事業の柱を中心に、よりハイレベルなサービス提供を実現し、差別化をはかる



I . 2019年3月期の実績

1. 2019年3月期 連結決算概要

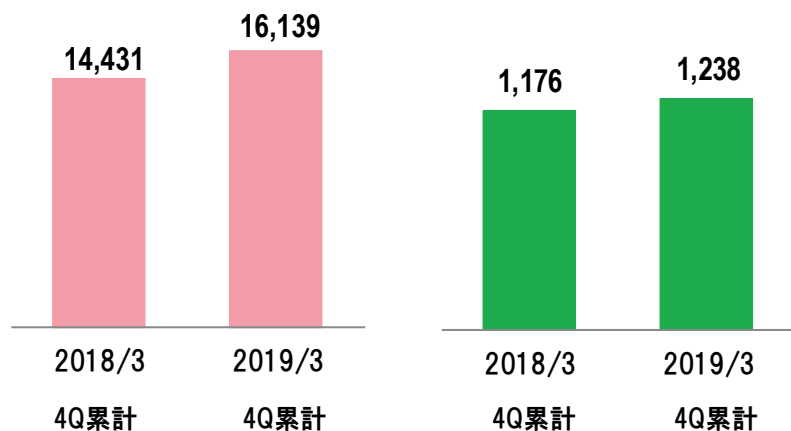
	2018/3期		2019/3期		前期比 (%)
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高(百万円)	26,402	100.0	27,209	100.0	103.1
営業利益(百万円)	1,191	4.5	1,025	3.8	86.1
経常利益(百万円)	1,352	5.1	1,326	4.9	98.1
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	808	3.1	1,102	4.1	136.4
1株当たり純利益(円)	41.83	-	57.02	-	-
1株当たり配当金(円)	10	-	10	-	-
ROE(%)	5.4	-	7.0	-	-
施設・店舗数					
介護施設(カ所)	95	-	102	-	7
カラオケ店舗(店舗)	92	-	91	-	△ 1
飲食店舗(店舗)	23	-	19	-	△ 4

- 介護施設が順調に増加し、売上高は3.1%の増収
- 利益面では、介護付有料老人ホーム既存施設4施設のセールアンドリースバック取引等により特別利益670百万円を計上する一方で、固定資産の帳簿価格を回収可能価格まで減損処理したことに伴う減損損失334百万円を計上

2. 事業別サマリー ①介護事業

(単位: 百万円)

	2018/3 4Q累計	2019/3 4Q累計	増減
売上高	16,139	17,894	+10.9%
セグメント利益	1,176	1,238	+5.3%
セグメント利益率	7.3%	6.9%	△0.4point



- 介護付有料老人ホーム5カ所、グループホーム1カ所を開設。ショートステイ1事業所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス3事業所（愛の家:うち生活介護1事業所）を新規開設。営業拠点は102カ所179事業所に拡大し、売上高は増加
- 既存施設の平均入居率は95.7%（前期は94.6%）
- 産学官連携もさらに推進

※入居率＝入居人数÷ベッド数、開設1年以上経過した施設のみで計算

介護付有料老人ホーム・グループホーム	2018年 5月開設	さわやかおかざき館 (愛知県岡崎市)	介護付き有料老人ホーム ショートステイ	41床 9床
	2018年 6月開設	さわやかひめじ館 (兵庫県姫路市)	介護付き有料老人ホーム	50床
	2018年 6月開設	さわやか桜参館 (秋田県秋田市)	介護付き有料老人ホーム	29床
	2018年 11月開設	さわやかあびこ館 (千葉県我孫子市)	介護付き有料老人ホーム	50床
	2019年 2月開設	さわやかグループホームなすしおばら (栃木県那須塩原市)	グループホーム	18床
	2019年 3月開設	さわやかそう花の里 (埼玉県草加市)	介護付き有料老人ホーム	61床

愛 の 家	2018年 5月開設	さわやか愛の家おかざき館 (愛知県岡崎市)	放課後等デイサービス	10名
	2018年 5月開設	さわやかしものせき館 (山口県下関市)	放課後等デイサービス	10名
	2018年 6月開設	さわやか愛の家さくら館 (秋田県秋田市)	放課後等デイサービス	10名

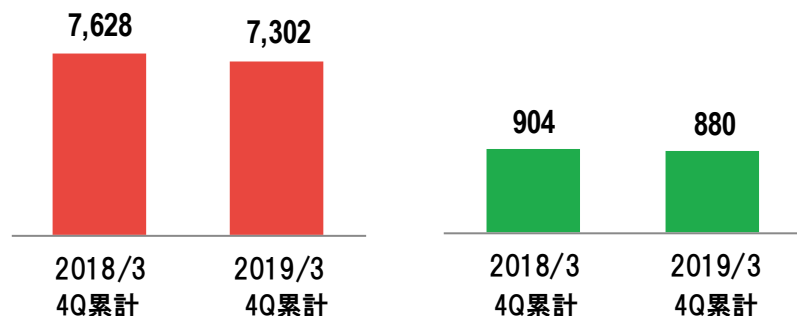
2. 事業別サマリー ②カラオケ事業

(単位: 百万円)

	2018/3 4Q累計	2019/3 4Q累計	増減
売上高	7,628	7,302	△4.3%
セグメント利益	904	880	△2.6%
セグメント利益率	11.9%	12.1%	+0.2point

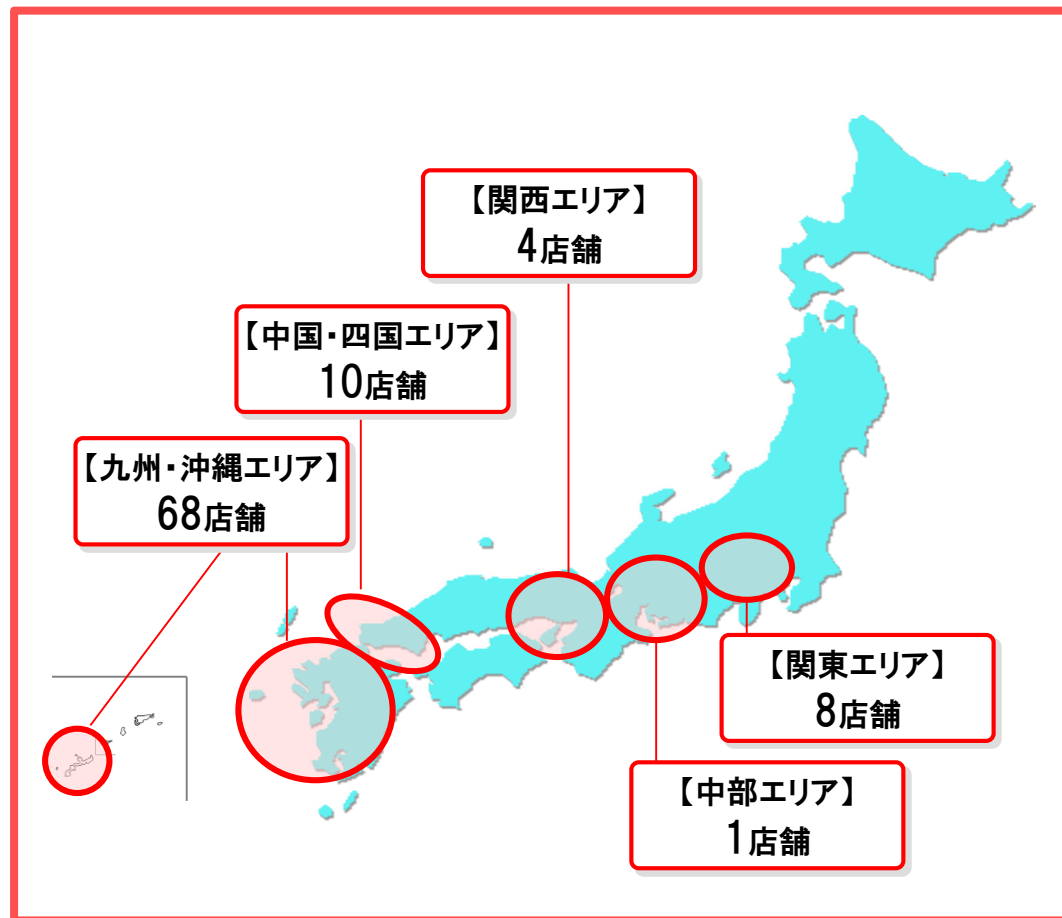
売上高(百万円)

セグメント利益(百万円)



- フードメニュー、ランチメニューの充実をはかり、単価アップに努めるとともに、SNS会員の獲得を強化し、クーポン券を配布するなどしてリピート客の増加を図った。
- 当期においては、新規出店2店舗と行った一方で3店舗の退店を実施。

カラオケ事業の展開状況 合計91店舗 (2019年3月末現在)



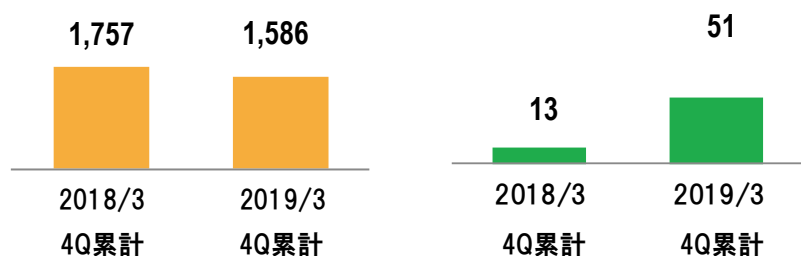
2. 事業別サマリー ③飲食事業

(単位: 百万円)

	2018/3 4Q累計	2019/3 4Q累計	増減
売上高	1,757	1,586	△9.7%
セグメント利益	13	51	+274.7%
セグメント利益率	0.8	3.3	+2.5point

売上高(百万円)

セグメント利益(百万円)



- 既存店の業態変更を1店舗実施する。一方で、4店舗を閉店。当期末の店舗数は国内17店舗、海外2店舗に
- 既存店ではタイムサービスの実施による集客の増加を図ったほか、宴会需要獲得を促進し、客単価の向上に努めるも、閉店に伴う集客減少になどから減収に。



ハイボールバー 銀天街1923 (福岡県北九州市小倉北区)

【業態変更】 2018年5月1日	フジヤマ桜 西橋店 (宮崎県宮崎市)	88席
---------------------	-----------------------	-----

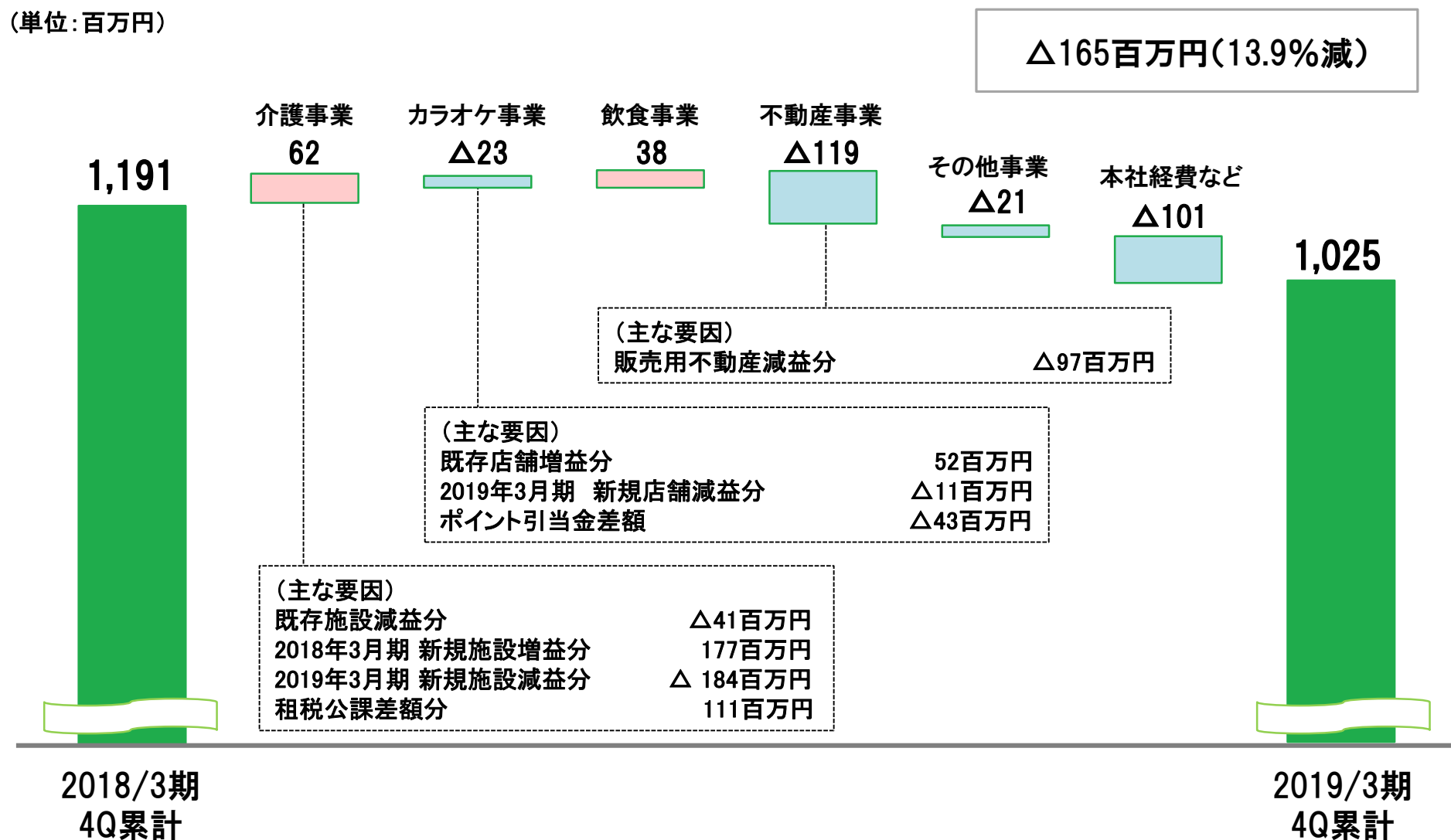
3. 要約損益計算書（連結）

（単位：百万円）

	前期 (2018/3)	構成比 (%)	当期 (2019/3)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	26,402	100.0	27,209	100.0	103.1
売上原価	23,517	89.1	24,490	90.0	104.1
売上総利益	2,885	10.9	2,719	10.0	94.2
販売費及び一般管理費	1,693	6.4	1,693	6.2	100.0
営業利益	1,191	4.5	1,025	3.8	86.1
営業外収益	267	1.0	401	1.5	149.9
営業外費用	107	0.4	100	0.4	93.9
経常利益	1,352	5.1	1,326	4.9	98.1
特別利益	441	1.7	670	2.5	151.8
特別損失	552	2.1	423	1.6	76.6
税金等調整前当期純利益	1,240	4.7	1,573	5.8	126.8
法人税等	432	1.6	470	1.7	108.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	808	3.1	1,102	4.1	136.3

4. 営業利益 増減分析（連結）

（単位：百万円）



5. 要約貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

資産の部			
	2018/3 末	2019/3 末	増減額 (百万円)
流動資産	13,208	15,549	2,340
現金及び預金	9,315	9,159	△ 155
たな卸資産	1,057	3,309	2,252
固定資産	16,777	14,522	△ 2,254
有形固定資産	11,528	8,828	△ 2,700
建物及び構築物(純額)	7,281	5,484	△ 1,797
土地	3,390	2,776	△ 613
無形固定資産	77	62	△ 15
投資その他の資産	5,170	5,632	461
資産合計	29,986	30,072	85

負債／純資産の部			
	2018/3 末	2019/3 末	増減額 (百万円)
流動負債	6,470	6,756	286
短期借入金	751	357	△ 394
1年以内返済予定の 長期借入金	2,300	2,673	372
固定負債	8,119	7,085	△ 1,033
長期借入金	6,549	5,612	△ 937
負債合計	14,589	13,842	△ 747
(有利子負債)	10,505	9,529	△975
純資産合計	15,397	16,229	832
(自己資本比率)	51.3 %	54.0 %	2.7pt
(ネットD/Eレシオ)	0.08倍	0.02倍	△0.06
負債純資産合計	29,986	30,072	85

※1 有利子負債＝短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+設備未払金+1年内償還予定の社債+リース債務+長期借入金+長期設備未払金+社債

※2 自己資本比率＝(株主資本+その他の包括利益累計額)／負債純資産合計

※3 ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現金及び預金)／純資産合計

6. 要約キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2018/3 4Q累計	2019/3 4Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	△ 317
税金等調整前当期純利益	1,240	1,573
減価償却費	1,025	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321	1,366
有形固定資産の取得による支出	△ 2,446	△ 1,515
有形固定資産の売却による収入	2,464	3,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,686	△ 1,227
配当金の支払額	△ 193	△ 193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	△ 178
現金及び現金同等物の期首残高	8,969	9,034
現金及び現金同等物の期末残高	9,034	8,856



Ⅱ．2020年3月期の予想

1. 2020年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	前期(2019/3)		通期予想(2020/3)		前期比	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	率(%)
売上高	27,209	100.0	30,873	100.0	3,664	13.5
営業利益	1,025	3.8	1,909	4.7	884	86.2
経常利益	1,326	4.9	1,899	4.9	573	43.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,102	4.1	1,244	2.9	142	12.9
1株当たり純利益(円)	57.02	-	64.38	-	7.36	-
1株当たり配当金(円)	10	-	10	-	0	-

予想の前提条件

介護事業

新規開設 4カ所4事業所、256床

期末施設数 106カ所5,767床

カラオケ事業

新規出店
退店

期末店舗数

1店舗
3店舗

89店舗

飲食事業

業態変更
退店

期末店舗数

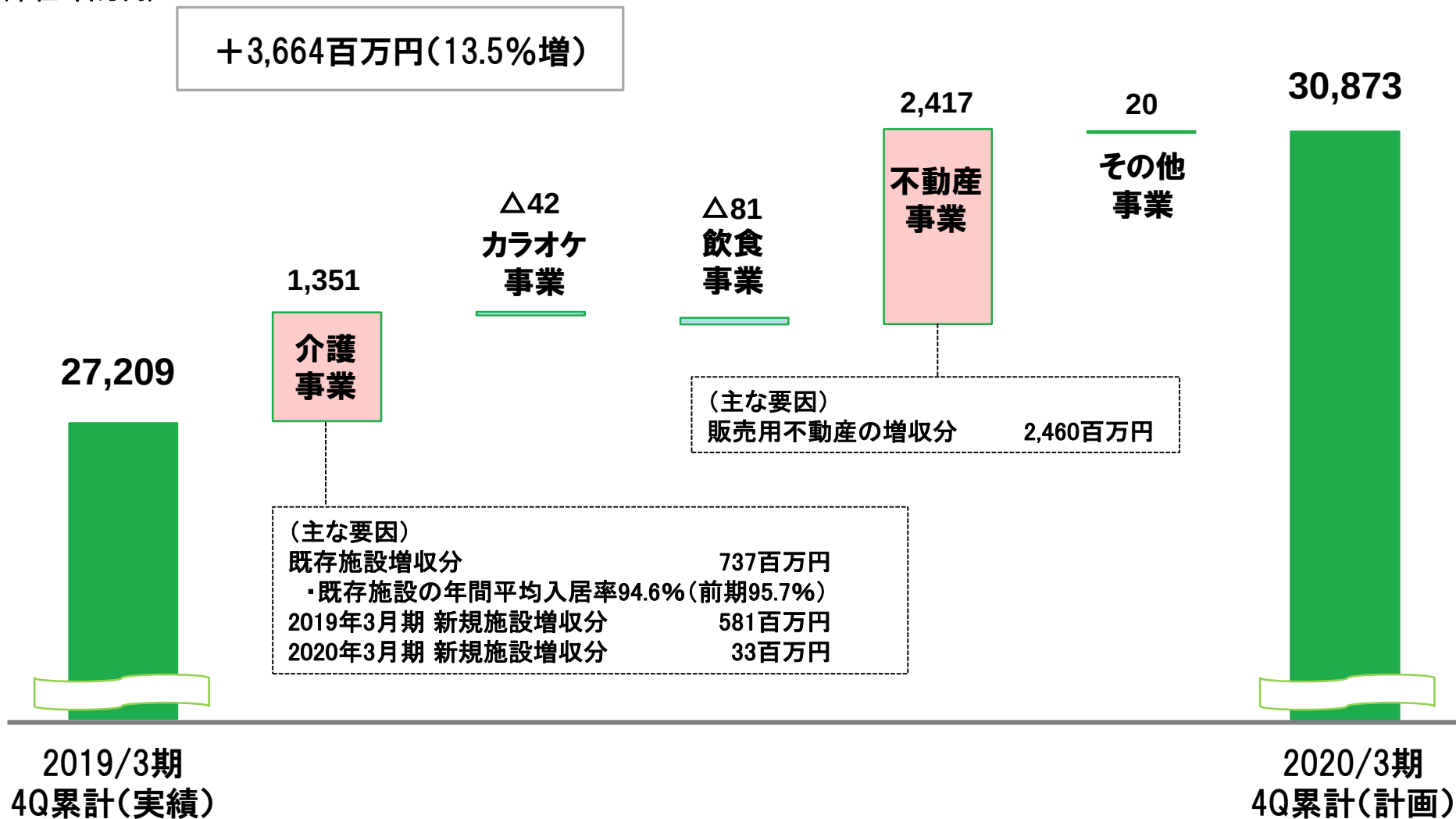
一店舗
一店舗

19店舗

(国内17店舗、タイ2店舗)

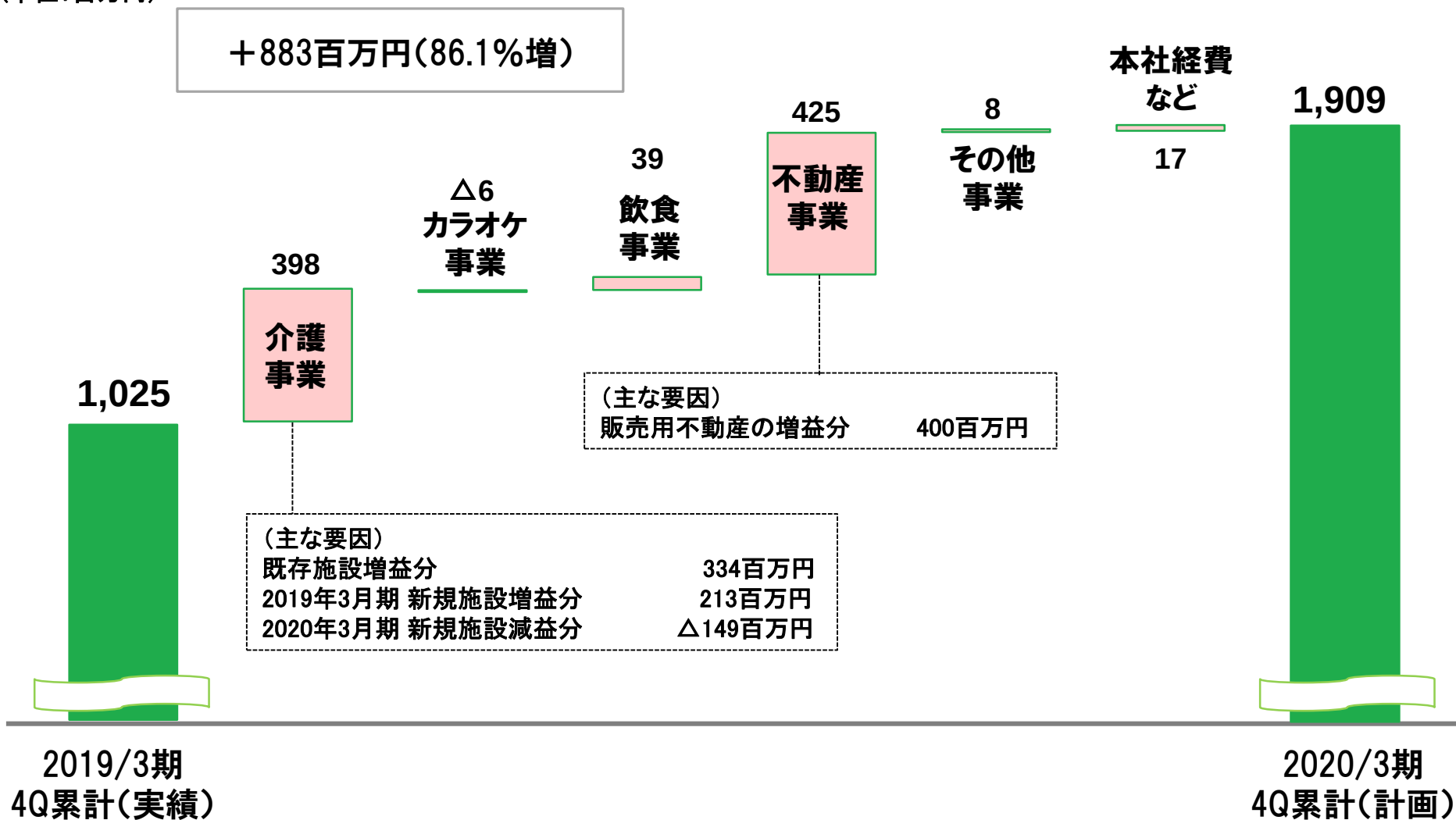
2. 売上高(計画) 前年対比の内訳 (連結)

(単位: 百万円)



3. 営業利益(計画) 前年対比の内訳 (連結)

(単位: 百万円)



4. 株主還元

配当金について

	第2四半期末	期末	合計	連結配当性向
2013年3月期（実績）	5円	5円	10円	13.2%
2014年3月期（実績）	5円	5円	10円	8.8%
2015年3月期（実績）	6円	5円	11円	18.4%
2016年3月期（実績）	5円	5円	10円	21.7%
2017年3月期（実績）	5円	5円	10円	322.9%
2018年3月期（実績）	5円	5円	10円	23.9%
2019年3月期（実績）	5円	5円	10円	17.5%
2020年3月期（計画）	5円	5円	10円	15.5%

株主優待について

ご対象株主様	ご所有株式数	ご優待内容
毎年3月31日の株主様	400株以上	お米券 5kg分（1kg券×5枚）



Ⅲ. 中期経営計画

●●●▶ 1. 経営方針 ①経営理念と哲学

ウチヤマグループ 基本理念

慈愛の心
尊厳を守る
お客様第一主義

ウチヤマグループ スローガン

幼青老の共生

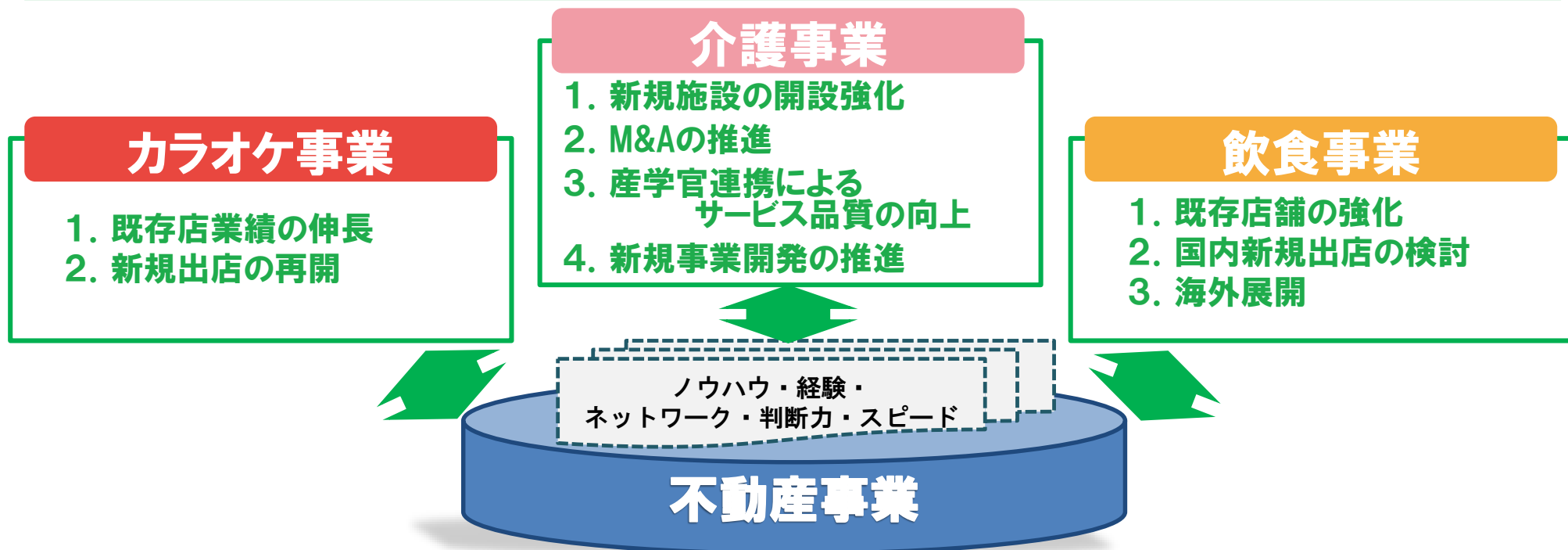
幼年～青年～老年、共に楽しく過ごせる
社会作りを目指します。

「日本一の接遇とオペレーション」
を目指す
～Give and Give～

「理念と哲学の実践型経営」を推進することで、
継続的な企業価値の向上と社会への貢献をはかる

1. 経営方針 ②戦略基本方針

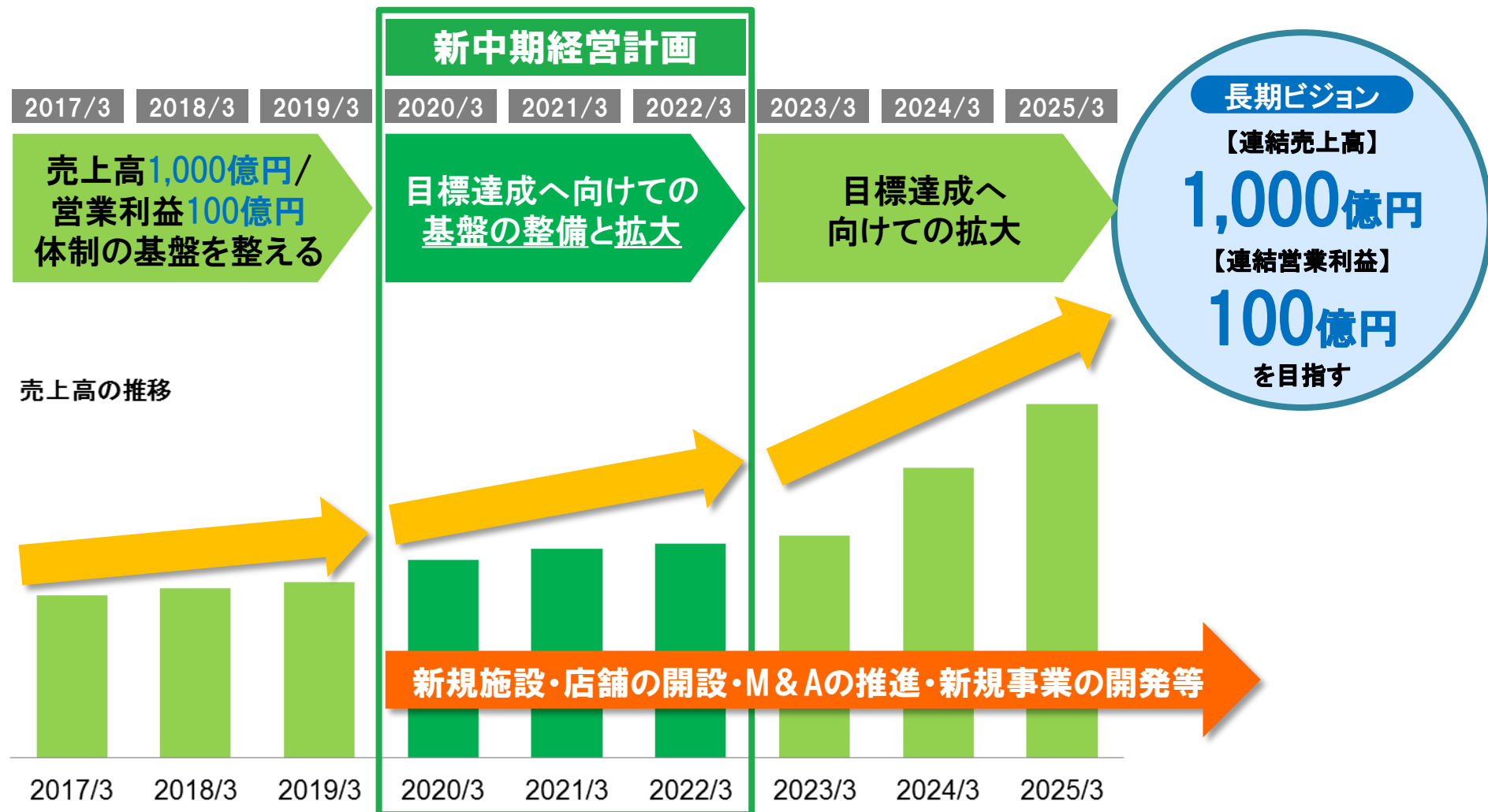
主要事業のバランスを重視した成長戦略の推進



【3事業と不動産のシナジー】

- (1) 好立地の物件情報を迅速に入手できる
- (2) 物件の良し悪しを即座に判断できる
- (3) 施設や店舗を低コストにて出店できる

2. 新中期経営計画の概要 ①位置づけ



高成長分野への積極集中投資



【既存事業の再評価】

- 成長実績(速度)
- 今後の成長性

【外部環境の評価】

- 人口動態
- 経済環境
- AI・IOTの進展等

2. 新中期経営計画の概要 ②成長戦略の基本方針 2/2

成長戦略 1 M&A・新規事業展開による成長

① M&Aによる拡大

介護事業では、競争激化、人材の確保の困難化等により
経営不振に陥る介護施設が増加する傾向へ

- ・当社グループの運営・管理ノウハウによって改善が見込まれる施設をM&Aにより取得
- ・自社株の有効活用

② 新規事業開発

「幼青老の共生」のコンセプトに基づくもの
既存事業とのシナジーのある事業の開発を進めていく

- ・今後の柱の1つとなるような事業の研究と開発
- ・M&Aの活用も検討

成長戦略 2 既存事業の成長

① 新規開設・出店を継続

- 介護事業では、特定施設を中心に年間5～10施設の新規開設を目指す。
- 東京都内において高級老人ホーム開設を検討。
- カラオケ事業では、大都市圏を中心に新規出店の候補地を選定。

② 既存施設・店舗の充実

- 産学官連携を通じて、生きがいづくり、口腔ケア、ITやロボット技術の活用などの各分野でQOL(生活の質)向上に繋がる取り組みを更に推進
- 店舗でのサービス、品質、クリーンネスの安定的提供を実現し、顧客満足度を高める

2. 新中期経営計画の概要 ③定量目標

連 結	2019/3期 実績	2020/3期 計画	2022/3期 計画
売上高 (百万円)	27,209	30,873	31,572
営業利益 (百万円)	1,025	1,909	1,909
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,102	1,244 [※]	1,239 [※]
親会社株主に帰属する 当期純利益率(%)	4.1	4.0	3.9
総資産回転率	0.91	1.07	1回 以上
財務レバレッジ	1.90	1.47	2倍 程度
R O E (%)	7.0	7.0	5.0以上
配当の方針	安定配当 10円/年	安定配当 10円/年	安定配当 10円/年

※総資産回転率＝売上高/総資産、財務レバレッジ＝総資産/自己資本

増収の要因

- ・3年間で13カ所の高齢者介護施設の新規開設を計画

M&A

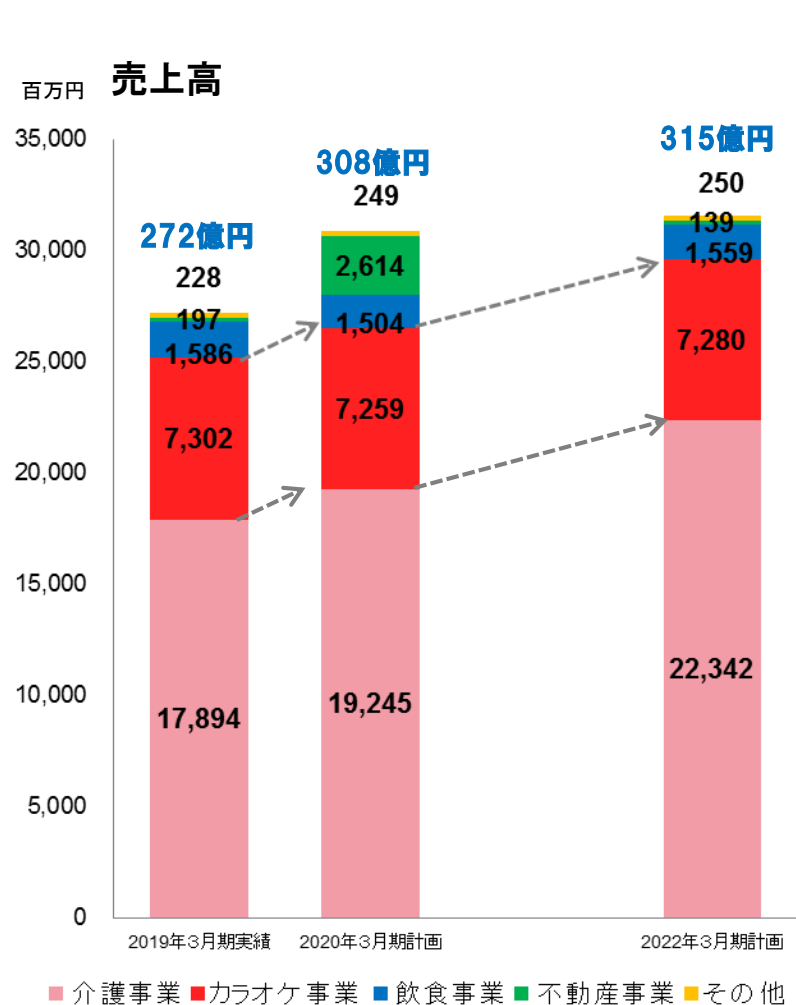
- ・情報収集に努め、柔軟に進める方針であり本計画には織り込まず

介護施設のセール&リースバック

- ・市場動向等を見て柔軟に実施する方針で本計画には織り込まず

※計画の親会社株主に帰属する当期純利益額には、介護施設のセールアンドリースバック取引に伴い発生する固定資産売却益は考慮しておりません

2. 新中期経営計画の概要 ④セグメント別の成長イメージ



セグメント別		2019/3期実績	2020/3期計画	2022/3期計画
介護事業	売上高	17,894	19,245	22,342
	セグメント利益又は損失(△)	1,238	1,637	2,304
カラオケ事業	売上高	7,302	7,259	7,280
	セグメント利益又は損失(△)	880	874	707
飲食事業	売上高	1,586	1,504	1,559
	セグメント利益又は損失(△)	51	91	95

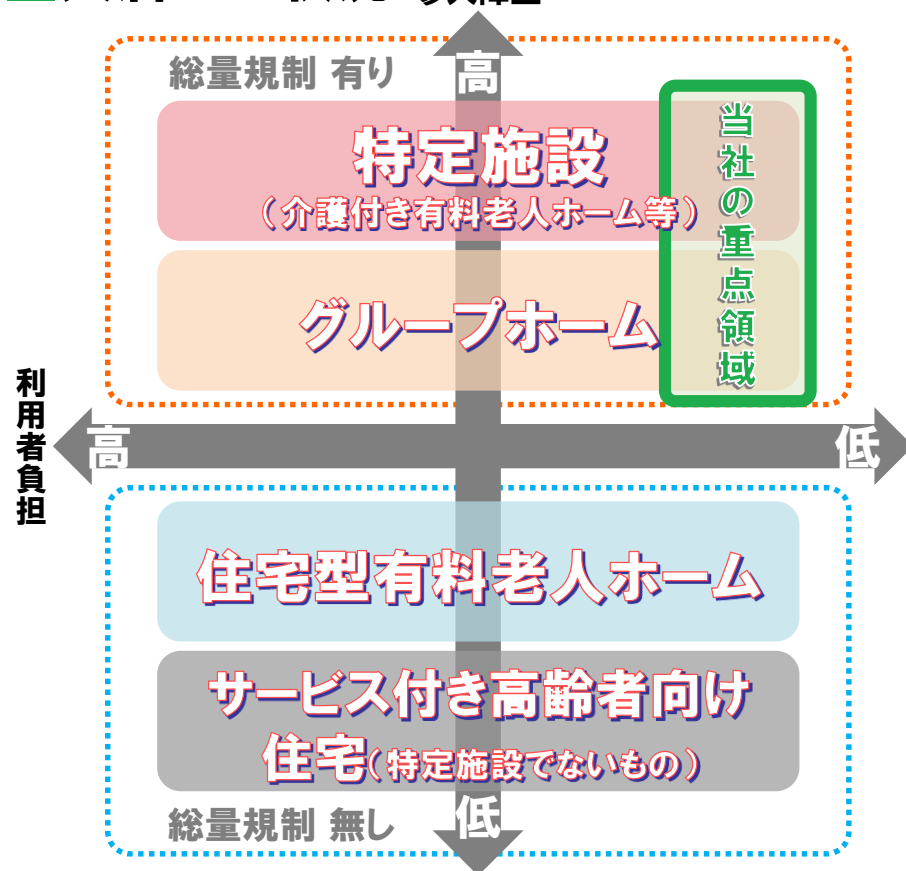
介護事業は3年間で24.9%の成長

既存施設入居率90%以上・新規開設13施設

3. 各事業の戦略 (1) 介護事業 ① 今後の方向性

新規施設の開設強化、M&Aの推進、産学官連携による
サービス品質の向上、新規事業開発を進め事業の拡大をはかる

■ 入居型の状況 参入障壁

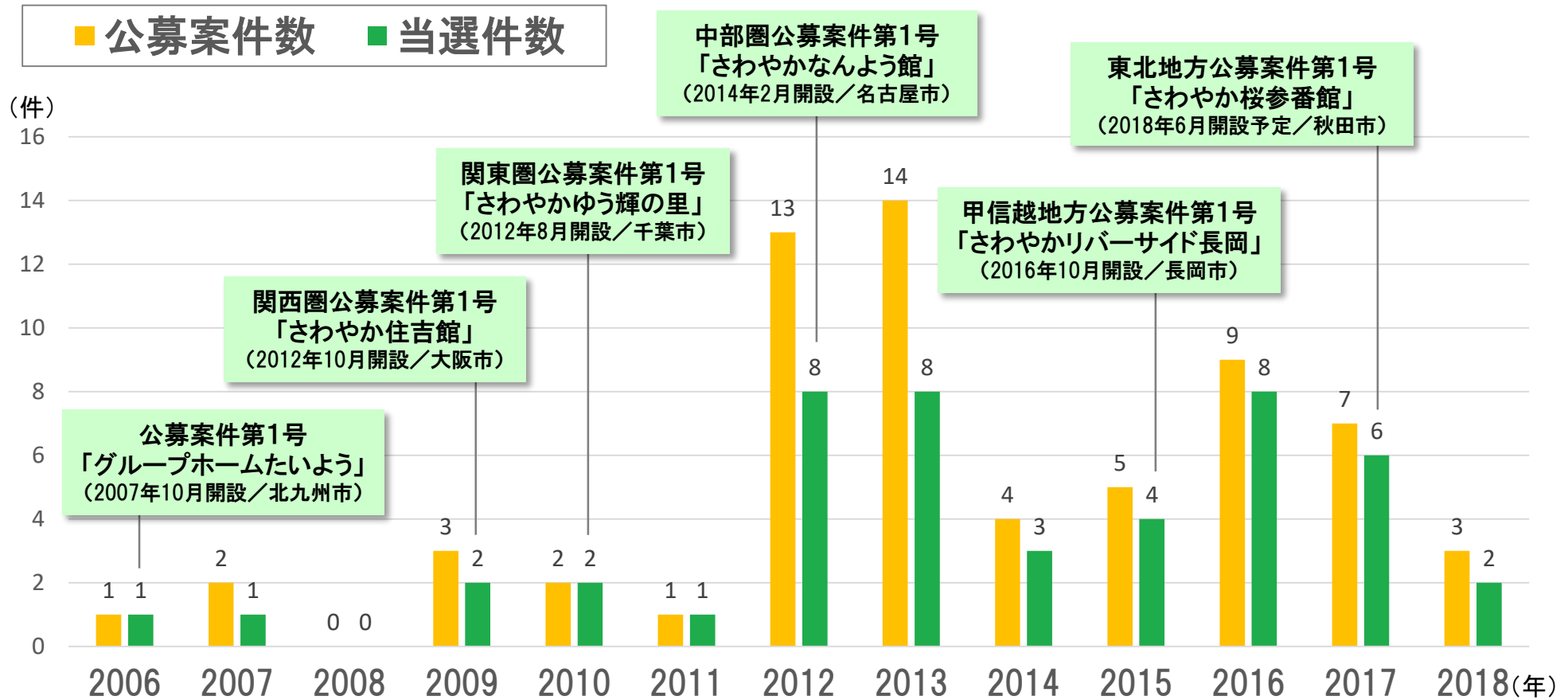


■ 今後の方向性

- 利用者メリット高く、収益性の高い全国の特設施設を中心とした公募案件に応募し、展開を強化(公募選定率は**72%程度**)
- オペレーションの効率化を進め、利用者負担の低い低料金の施設を展開
- 都心を中心に高級老人ホームの開設も検討
- 新たな介護サービスを研究・開発し、収益性のある事業への発展を目指す(産学官の連携)

3. 各事業の戦略 (1) 介護事業 ②公募案件数と当選率

公募案件への応募開始から13年累計で **当選率71.87%** と、**全国の行政から高い信頼を獲得**

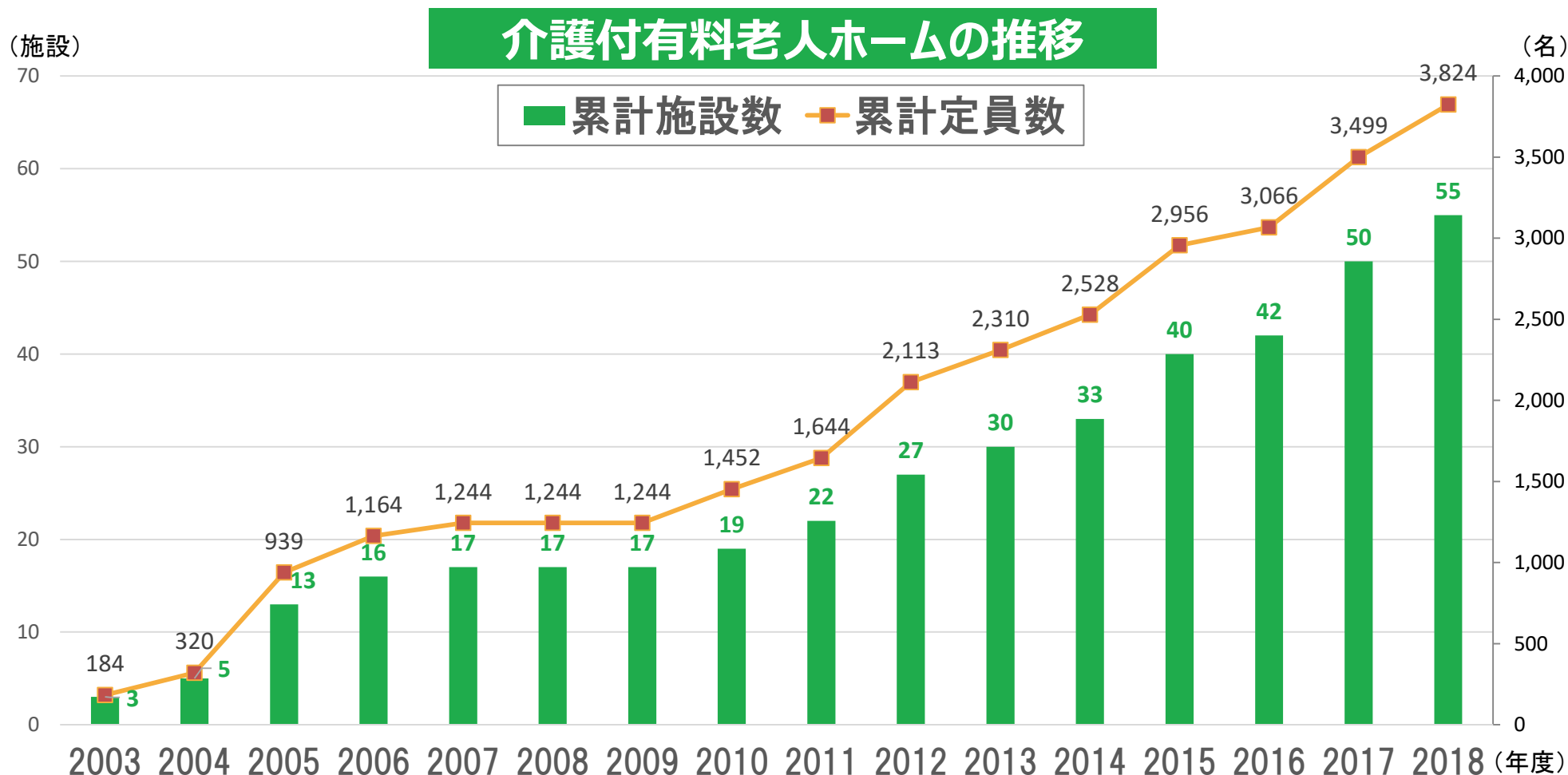


* 公募年ベース（開設年ではありません） * 2019年4月末現在

公募とは、総量規制によって限られた数しかない介護付有料老人ホームの指定枠を、利用者にとってより安心して生活しやすい施設運営ができる事業者が付与するために、各市町村が主催して書面やプレゼン形式で評価するコンペ

3. 各事業の戦略 (1) 介護事業 ③着実な事業拡大

2015年度以降、年平均5.5施設を開設し急速な事業拡大を図る



3. 各事業の戦略 (1) 介護事業 ④産学官連携

口腔ケア

生きがいきづくり

IT技術の活用

産

ウチヤマホールディングス

学

(公大) 九州歯科大学

(国大) 九州大学

(国大) 九州工業大学

官

(公財) 北九州産業学術推進機構

(公財) 北九州産業学術推進機構
(一社) 生き方のデザイン研究所

(公財) 北九州産業学術推進機構

進
捗
と
実
績

- 教育プログラム、認定資格制度を開発導入
- 社内資格「口腔ケア認定士」を新設
- 2019年3月末で754名の口腔ケア認定士、上位資格である8名の主任口腔ケア認定士を育成
- 誤嚥性肺炎発症率の低下

- 共同研究によりライフマップを開発
 - ライフマップ導入施設にて、このツールを用いたサービス提供を開始
- ※ライフマップとは入居者のこれまでの「思い」とこれからの「願い」を利用者様と対話型で可視化していくツール

- 介護スタッフの行動センシングによる行動認識実証実験を実施
- 実証実験の結果をもとに独自の介護記録アプリを開発

今
後
の
目
標

- 口腔ケア分野において、より質の高いサービス提供とQOL(生活の質)向上に繋がる取り組みを更に推進
- 寄付講座として「高齢者支援学講座」を開始

- 弊社施設において、各機関が参画・連携し、革新的なイノベーション拠点の創出を行う
- ライフマップを全国に流通させることで、“人間らしい”ケア、生きがいきづくりを実現していく！

- 記録のデータ化が可能な施設を全拠点に広げる。
- 介護記録 & 行動認識アプリの商用化を目指す

3. 各事業の戦略 (1) 介護事業 ⑤新規事業

■ 職業訓練校の設立

2017年11月「外国人技能実習制度」改正

対象職種に介護職種等も加わり、より幅広い職種の技能実習生の受入が可能に



● 当社グループの取組み

インドネシアにて現地の情報を豊富に有するPT.FUJINDO SERVIS INDONESIAと合併会社を設立し、日本企業へ優秀な人材を送り出す職業訓練校を2018年7月設立

● これまでの実績と予定(2019年5月時点)

2018年	10月	東京都	ホテル業	ベッドメイキングの職種に37名派遣
2019年	6月	茨城県・大阪府	クリーニング業	8名派遣
2019年	6月	北海道	農業	インターンシップ生26名に対する現地での日本語教育の提供
2019年	10月	福岡県	介護(当社)	インターンシップ生9名に対する現地での日本語教育の提供
2019年	10月	千葉県・埼玉県	介護(当社)	20名派遣予定

【今後の展開】

インドネシアでの新規開校を進め、派遣可能な実習生の数を増やしていく

- ▶ 2018年7月開校 バリ島(定員:80名)
- ▶ 2019年6月開校予定 ジャワ島チルボン(定員:95名)
- ▶ 2019年7月開校予定 ジャワ島ジャカルタ(定員:95名)

3. 各事業の戦略 (2) カラオケ事業

■店舗展開の方針

・新規出店・既存店リニューアル・不採算店のスクラップをバランスよく実施、安定的成長を目指す

新規出店の方針

ドミナント化による地域一番戦略



厳選した立地での出店

【今後の戦略】

- ① 既存店業績の伸長
- ② 新規出店の再開
- ③ 消費税増税の対策

■QSCAの再強化

安定成長を目指し、QSCAの強化による
顧客満足度の向上・会員増強と
キャンペーンの充実によるリピート獲得

Quality

食は聖職「安全でまごころのこもった商品」の提供

Service

5つのり「気配り・目配り・心配り・言葉配り・思いやり」の実践

Cleanliness

5S「整理・整頓・清掃・清潔・躰」の実践

Atmosphere

非日常の演出と家庭のような居心地の良さの提供

3. 各事業の戦略 (3) 飲食事業

強化ポイント別の対策

【取組み①既存店舗の強化】

味・品質・コスト管理・手づくり商品

- ・ドミナント展開による人員・仕入両面での合理化
- ・業態変更・リニューアルによる収益性の改善と向上

【取組み②国内新規出店の検討】

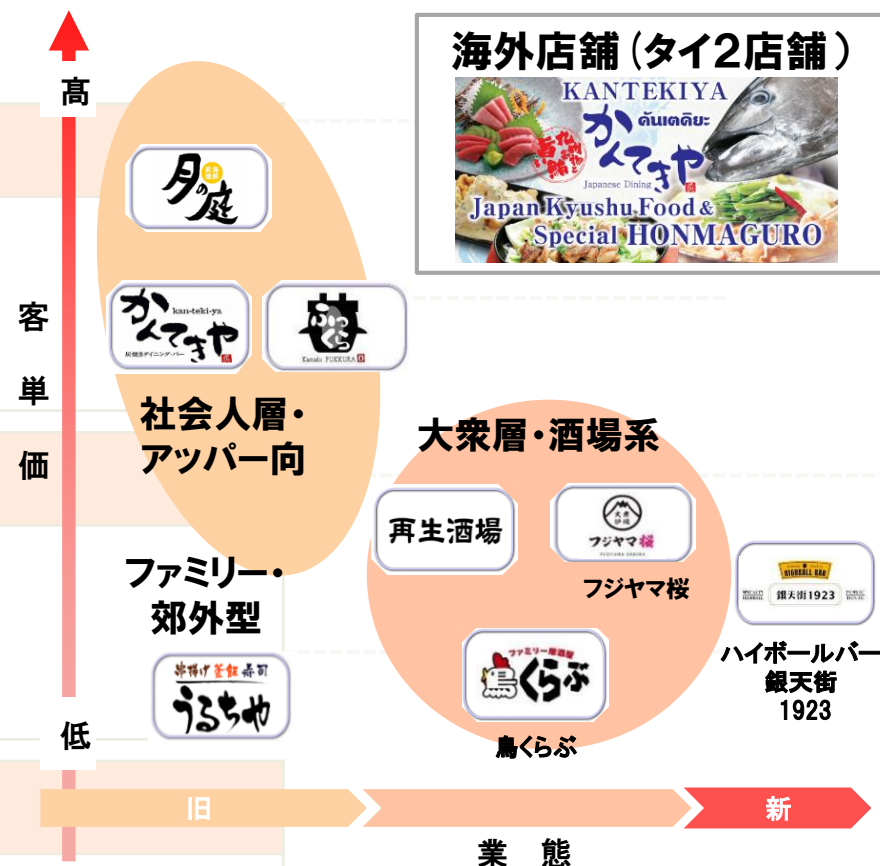
国内での需要をリサーチし、新業態を開発

- ・新業態の開発による出店
- ・既存店とドミナントを形成し合理的な出店

【取組み③海外展開】

「飲食事業」における海外事業拡大の可能性を模索する

- ・当面は、「アジア諸国」に絞った海外展開を検討
- ・健康的で味が良いと評価される和食・日本食の店舗が中心



ご清聴ありがとうございました



ウチヤマホールディングス
UCHIYAMA HOLDINGS





【参考資料】

社名	株式会社ウチヤマホールディングス
本社	福岡県北九州市小倉北区熊本2-10-10
設立	2006年10月（前身は1971年6月）
代表者	代表取締役社長 内山 文治
連結従業員数	正社員2,088名、パート・アルバイト等2,470名 合計4,558名（2019年3月末）
事業内容	● 介護事業 ● カラオケ事業 ● 飲食事業 ● 不動産事業 ● その他（ホテル）

●●●▶ 当社グループの歩み

Foundation: 不動産事業の開始

1971年 6月 不動産の販売、賃貸管理を目的として福岡県北九州市小倉北区に内山ビル株式会社を設立

カラオケ事業スタート

1991年 4月 福岡県北九州市八幡西区にカラオケボックス1号店『コロッケ倶楽部黒崎店』を開店

飲食事業スタート

1995年 11月 福岡県北九州市小倉北区に飲食事業1号店の居酒屋『酒膳房然』を開店

介護事業スタート

2003年 4月 介護付有料老人ホーム及びデイサービスの併設施設「さわやかパークサイド新川」を福岡県北九州市戸畑区に開所

2004年 12月 介護部門を新設分割し、福岡県北九州市小倉南区に株式会社さわやか倶楽部を設立

2005年 11月 株式会社コウノを存続会社として関連会社6社を吸収合併し、株式会社ボナー（現 株式会社ボナー）に商号変更

Constitution: ウチヤマホールディングス設立

2006年 10月 福岡県北九州市小倉北区に株式移転により、株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーの持株会社として株式会社ウチヤマホールディングスを設立(資本金285百万円)

2008年 7月 株式会社さわやか倶楽部にて、ホテルと住宅型有料老人ホームの併設施設『さわやかハートピア明礬』を開所

2010年 5月 株式会社さわやか天の川にて、大阪府枚方市に介護付有料老人ホーム『さわやか枚方館』を開所

Further growth: 上場

2012年 4月 大阪証券取引所（現 東京証券取引所）JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場

2013年 12月 東京証券取引所市場第2部へ市場変更

2014年 8月 タイ王国にボナータイランドを設立

2014年 9月 東京証券取引所市場第1部指定

2014年 11月 タイ1号店「かんてきやスクンビット店」オープン

2015年 11月 障がい児通所支援事業 放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を開所

2016年 9月 訪問看護事業「さわやか訪問看護ステーション八幡」を開所

2018年 6月 インドネシアに職業訓練校を設立

ウチヤマグループの概要

持株会社体制（2006年10月～）

㈱ウチヤマホールディングス

連結会社

㈱さわやか倶楽部

非連結

PT. Sawayaka Fujindo Indonesia

連結会社

㈱ボナー

Bonheure (Thailand) Co., Ltd.
KANTEKIYA(THAILAND)CO.,LTD.

介護事業

その他
(ホテル事業)

不動産事業

カラオケ事業

飲食事業

有料老人ホーム(介護付 & 住宅型)、グループホームの入居及び各介護サービスの提供等

ホテル事業における宿泊と飲食、サービスの提供

不動産事業における賃貸・管理・仲介・売買業務

カラオケボックスの部屋の提供及び飲食の提供等

複数のコンセプトの居酒屋を運営・展開、顧客層に応じた飲食、サービスの提供

入居者様・利用者様・お客様

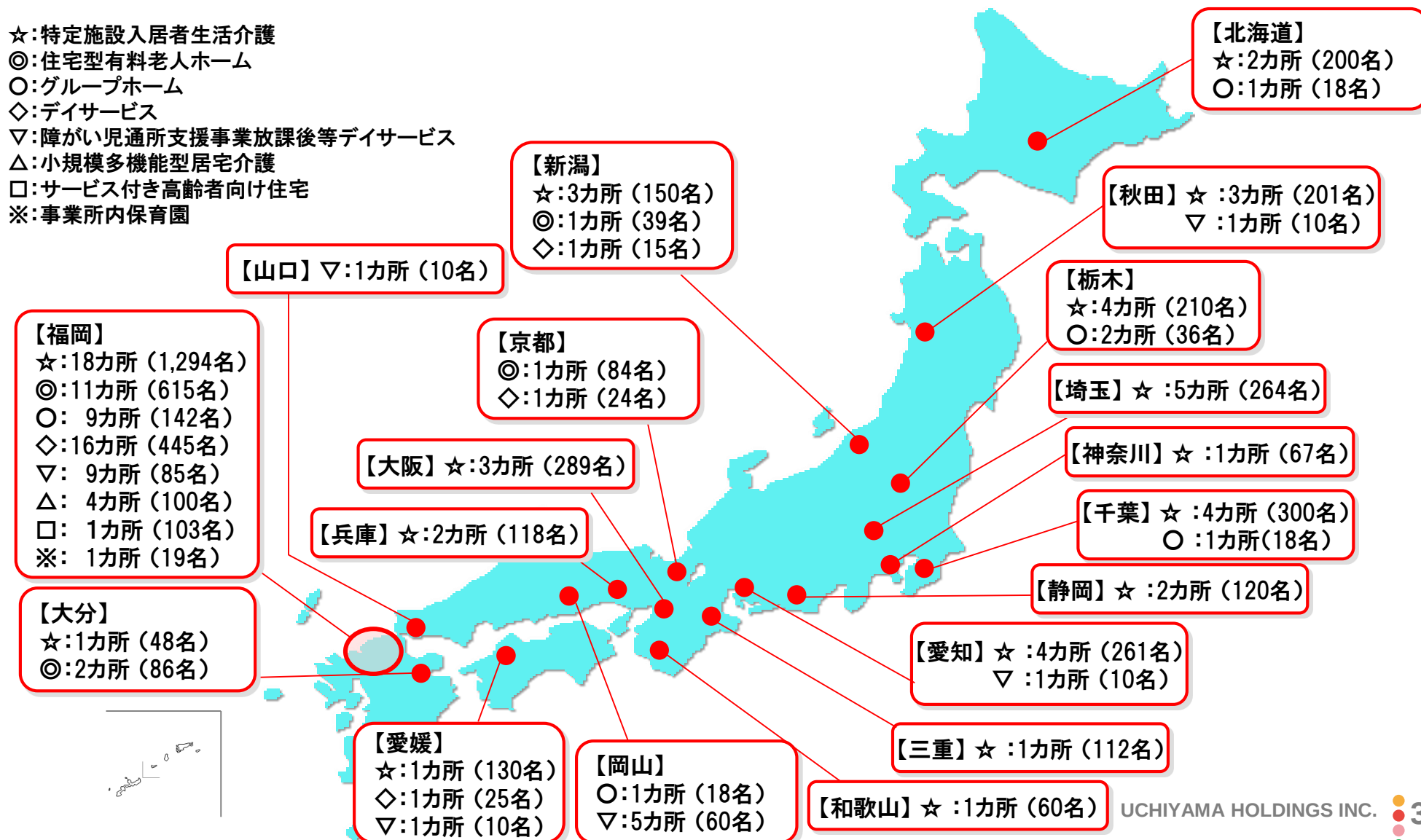
※1 Bonheure (Thailand) Co., Ltd及びKANTEKIYA(THAILAND)CO.,LTDは、タイにおける合併会社であり連結会社。

※2 PT. Sawayaka Fujindo Indonesiaは㈱さわやか倶楽部出資(60%)のインドネシアにおける合併会社であり非連結。

介護事業 展開状況

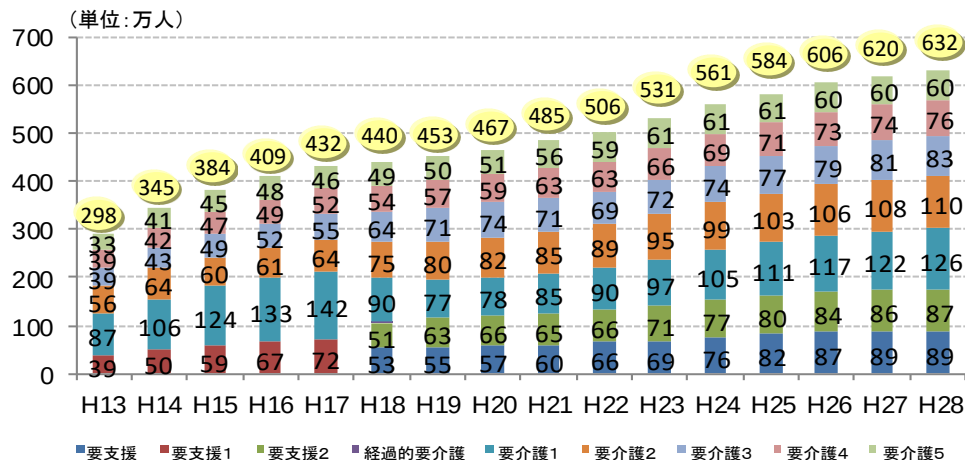
展開状況（2019年3月末現在）

- ☆: 特定施設入居者生活介護
- ◎: 住宅型有料老人ホーム
- : グループホーム
- ◇: デイサービス
- ▽: 障がい児通所支援事業放課後等デイサービス
- △: 小規模多機能型居宅介護
- : サービス付き高齢者向け住宅
- ※: 事業所内保育園

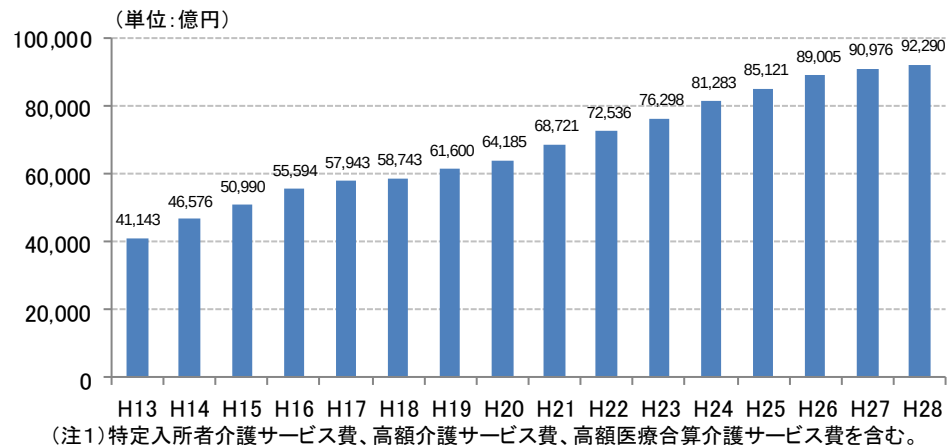


介護市場の動向(1)

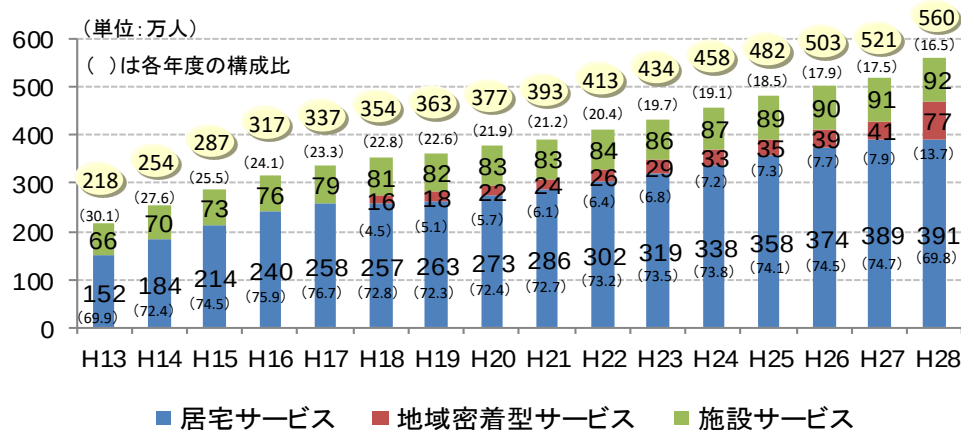
要介護(要支援)認定者数



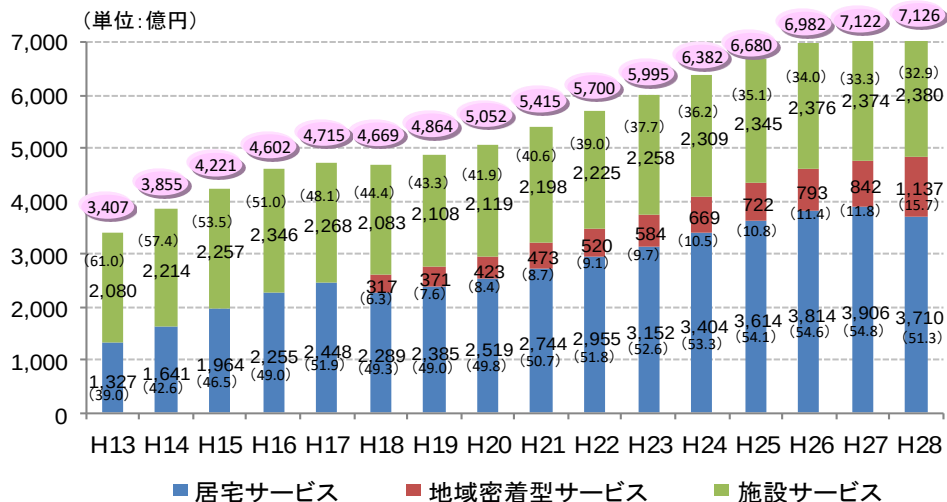
(参考1)年度別介護サービス給付費の推移



介護サービス受給者数(1ヶ月平均)



(参考2)年度別(居宅、地域密着、施設別)介護サービス給付費の推移



(注1) 各年度とも3月から2月サービス分の平均。ただし平成12年度は、4月から2月サービス分の平均。

(注2) 平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

(注3) 受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。

(出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(平成28年度版)」※東日本大震災の影響により、H22はすべて福島県内5町1村の数値が含まれていない

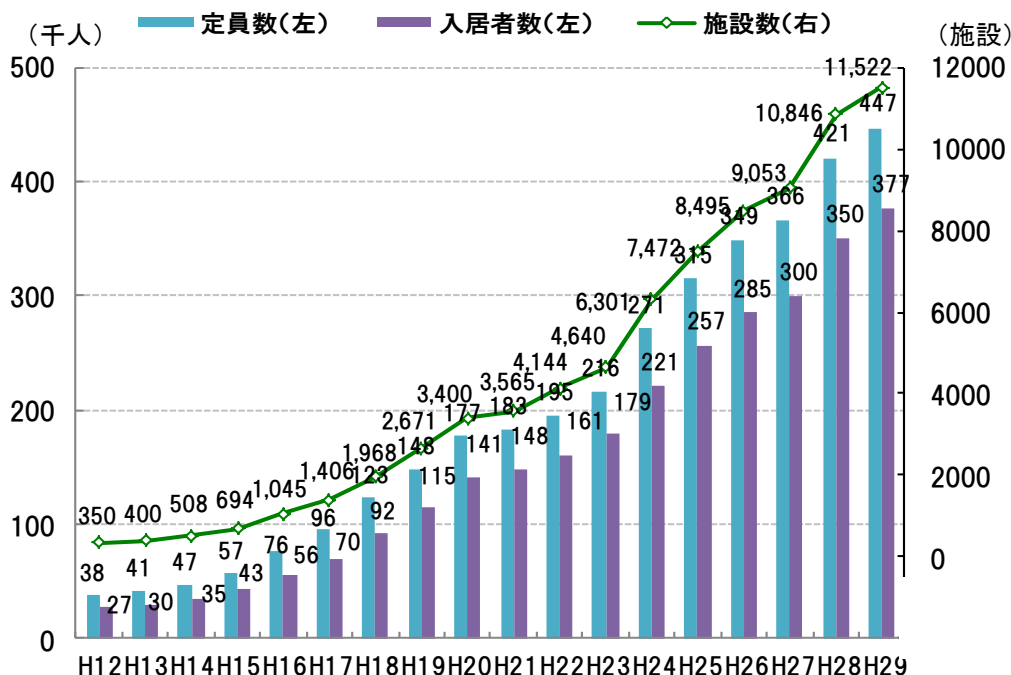
(注1) グラフの数値は各年度における月平均値。()は各年度の構成比。

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

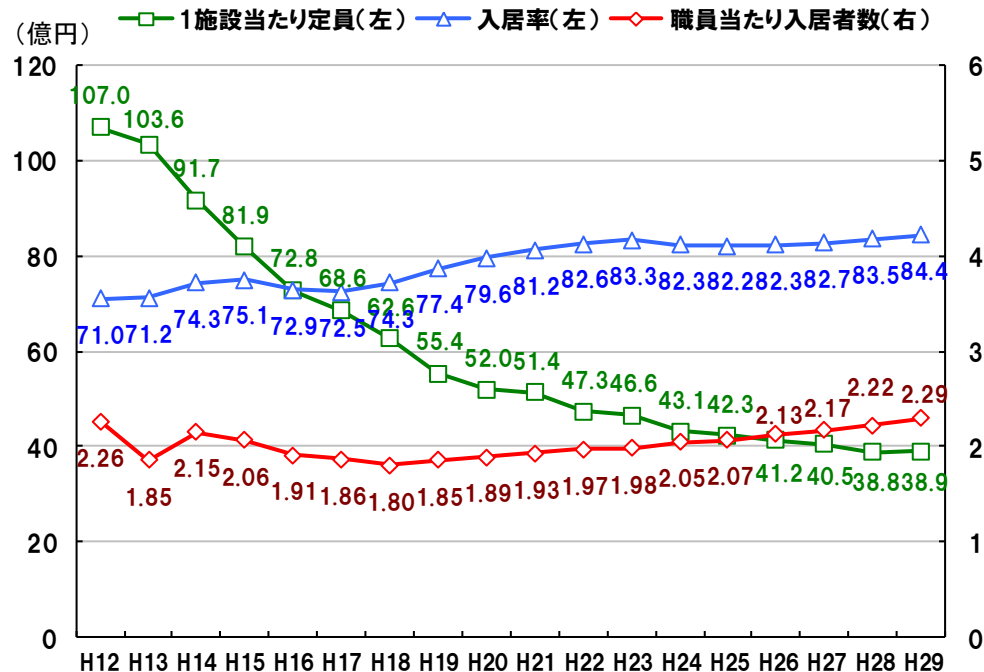
介護市場の動向(2)

介護保険法施行(2000年)後、
急拡大を続けてきた有料老人
ホーム市場は、引き続き堅調に拡大

施設規模は縮小傾向にある一方、
人員効率は緩やかに改善



※各年10月1日現在 ※職員数は常勤換算
(出所) 厚生労働省「平成29年度社会福祉施設等調査」



※職員当たり入居者数＝入居者数／常勤換算職員数
(出所) 厚生労働省「平成29年度社会福祉施設等調査」

●●●▶ 介護市場の動向(3)

- 参酌標準が撤廃され、各地域の自治体での介護施設策定計画の自由度が増加
- 各地域の自治体の実情に応じた基盤整備が進んでいくと想定

平成18年4月 介護保険法の改正

- ⇒ 各自治体が**特定施設の新規開設を制限**することが可能に
- ⇒ 新規開設を制限する際の根拠として、**参酌標準**が使用される

平成22年 行政刷新会議

- ⇒ **参酌標準の平成24年度からの撤廃を決定**

各地域の自治体が地域の実情に応じて特別養護老人ホーム等の介護施設を整備可能

- ⇒ **各地域の実情に応じた基盤整備が進んでいくと想定**
- ⇒ 市町村との繋がりを密にし、公募等情報の適時把握が肝要

(特定施設とは)

都道府県から「特定施設入居者生活介護」の指定を受けて、以下に入居された利用者に介護サービスを提供する事業所を指す。

1. 有料老人ホーム
2. 養護老人ホーム
3. 軽費老人ホーム(ケアハウス)
4. サービス付き高齢者向け住宅

(参酌標準とは)

各市町村が介護保険事業計画を策定する際に、各種サービス見込み量を定めるに当たり参酌すべきものとして、厚生労働大臣が示す目安。

具体的には、「介護保険三施設、グループホーム、介護専用型特定施設の利用者数を、要介護2～5の高齢者数の37%以下とする」というもの。

第5期介護保険事業計画期間(平成24～26年度)から撤廃される。

介護市場の動向(4)

※青字は当社の事業領域

	対象	都道府県が指定・監督	市町村が指定・監督
介護給付サービス	要介護1～5	◆居宅サービス 【訪問サービス】 ○訪問介護(ホームヘルプサービス) ○訪問入浴介護 ○訪問看護 ○訪問リハビリテーション ○居宅療養管理指導 ○特定施設入居者生活介護 ○特定福祉用具販売 ◆居宅介護支援 ◆施設サービス ○介護老人福祉施設(特養) ○介護老人保健施設 ○介護療養型医療施設	◆地域密着型サービス ○夜間対応型訪問介護 ○認知症対応型通所介護 ○小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ○地域密着型特定施設入居者生活介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
予防給付サービス	要支援1・2	◆介護予防サービス 【訪問サービス】 ○介護予防訪問入浴介護 ○介護予防訪問看護 ○介護予防訪問リハビリテーション ○介護予防居宅療養管理指導 ○介護予防特定施設入居者生活介護 ○介護予防特定福祉用具販売 【通所サービス】 ○介護予防通所リハビリテーション 【短期入所サービス】 ○介護予防短期入居生活介護(ショートステイ) ○介護予防短期入所療養介護 ○介護予防福祉用具貸与	◆地域密着型介護予防サービス ○介護予防認知症対応型通所介護 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ◆介護予防支援

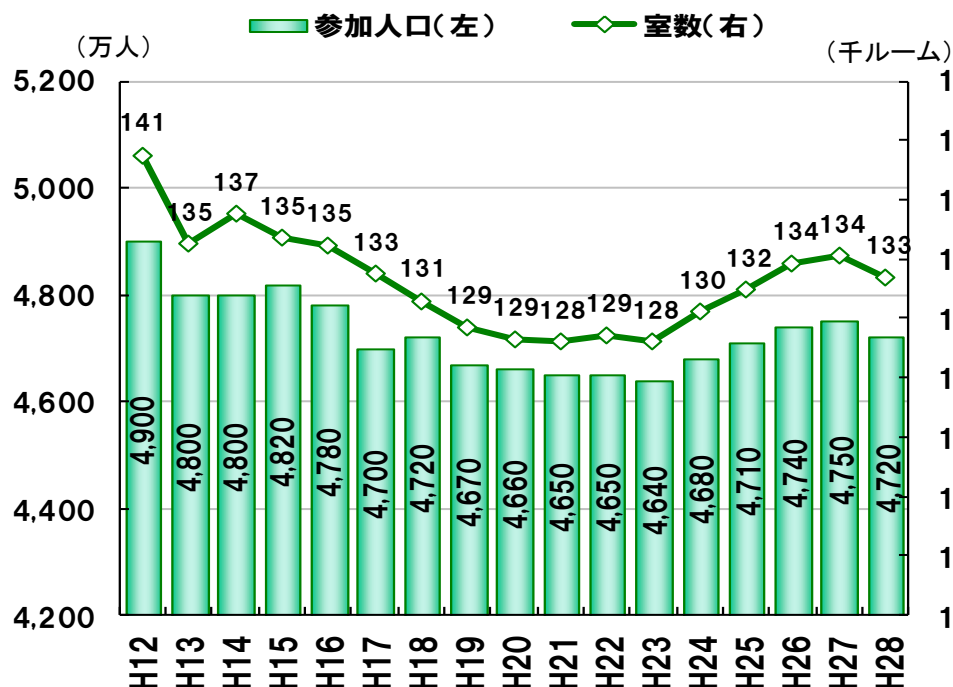
介護市場の動向(5)

	施設・事業所の概要	特定施設の指定の有無
		介護サービス提供主体
介護付 有料老人ホーム	介護が必要になっても、入居施設が提供する介護サービス等を利用しながら居住継続が可能。	○(特定施設)
		施設内の職員
住宅型 有料老人ホーム	生活支援等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設。施設内に介護提供体制を整備する義務はない。	×(特定施設でない)
		外部の介護サービスを自身で選択
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症など的高齢者が一般の住宅で地域社会に溶け込みながら生活することを目的とする。	
短期入所生活介護 (ショートステイ)	介護を受ける高齢者が短期間入所し、食事や入浴といった日常生活全般の介護、機能訓練などを提供。	
通所介護 (デイサービス)	在宅での介護を必要とされる高齢者を対象に入浴や体操・レクリエーションなどの各種サービスを提供し、自立を支援する。	
訪問介護 (ヘルパーサービス)	ホームヘルパーが自宅に伺って、介護を必要とされる方の日常生活の手伝いを行う。	
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	どのような介護サービスをいつ、どのくらい利用するのが良いか、高齢者にとって最適となるケアプランを作成。	
小規模多機能型 居宅介護	「通い」を中心に、要介護者の様態や希望に応じて「訪問」や「泊まり」を柔軟に組み合わせ、介護度が中重度となっても在宅での生活が継続できるように支援していくサービス。	
訪問看護	医師の指示に基づき、看護師が家庭に訪問し、病状や療養生活を看護の専門家の目で見守り適切な判断に基づいたケアとアドバイスをを行う。	
福祉用具サービス	高齢者の身体状況や住宅環境に合わせ、自立支援をサポートするための福祉用具をレンタルおよび販売にて提供。	

カラオケ・飲食市場の動向

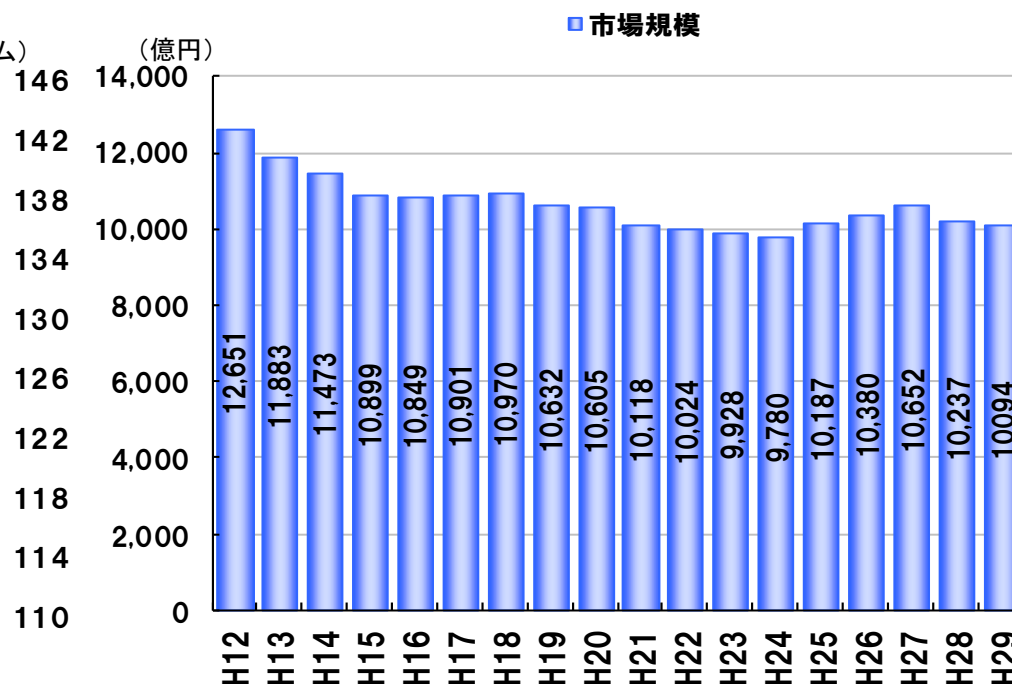
カラオケ市場・飲食市場ともに、市場規模の拡大は期待できない
⇒既存エリアでのドミナント化を推進

カラオケ市場の推移



（出所）全国カラオケ事業者協会「カラオケ白書2018」

居酒屋・ビヤホール等市場の推移



（出所）公益財団法人 食の安全・安心財団
「外食産業市場規模推移」